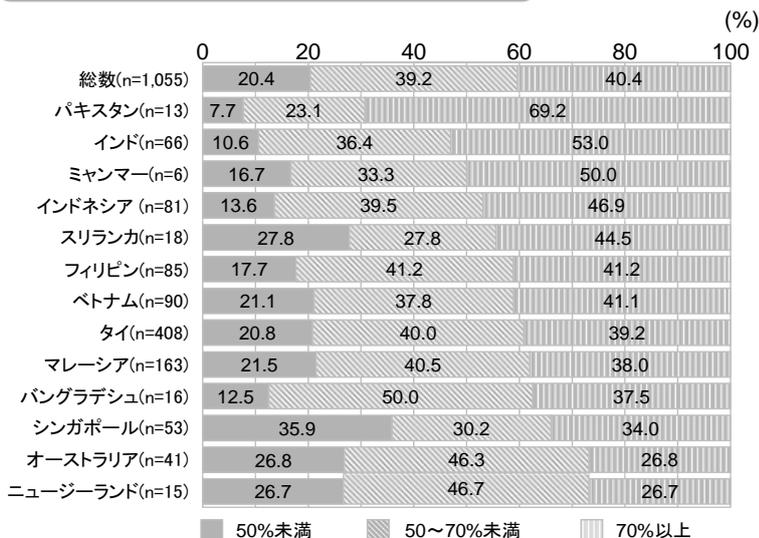


6. 原材料・部品の調達(1)

代表的な製品の、製造原価に占める
原材料・部品など材料費の比率

(注)北東アジア4ヶ国/地域は本設問集計(P27~31)の対象外



「材料費比率70%以上」とする回答比率の推移
(2008~2009年度調査)

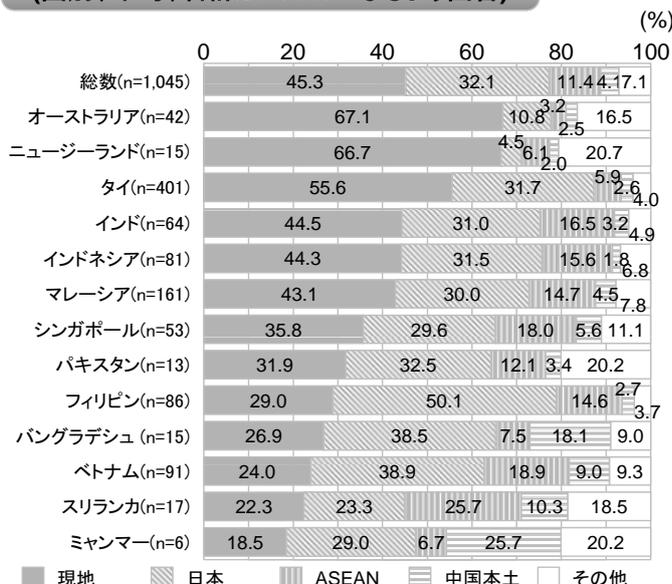
	2008年度 (n=909)	2009年度 (n=1,055)	増減 (ポイント)
総数	43.6	40.4	-3.2
インドネシア	50.5	46.9	-3.6
マレーシア	39.4	38.0	-1.4
ミャンマー	50.0	50.0	0.0
フィリピン	42.4	41.2	-1.2
シンガポール	42.2	34.0	-8.2
タイ	42.3	39.2	-3.1
ベトナム	45.0	41.1	-3.9
バングラデシュ	55.6	37.5	-18.1
インド	46.4	53.0	6.6
パキスタン	61.5	69.2	7.7
スリランカ	40.0	44.5	4.5
オーストラリア	31.3	26.8	-4.5
ニュージーランド	40.0	26.7	-13.3

- アジア・オセアニア地域全体では、製造原価に占める材料費の比率を「50%未満」と回答した企業の割合は20.4%、「50%以上」の割合が79.6%となった。依然として、製造原価の5割以上を材料費が占める企業が圧倒的に多い。
- ニュージーランドやオーストラリア、シンガポールなどの域内先進国では、製造原価に占める材料費の比率が相対的に低い傾向が見られる。材料費以外にかかる労務費や管理経費が、他国/地域に比べ高いことが要因。
- パキスタン、インド、ミャンマーでは、材料費の比率が70%を超えると回答した企業の比率が5割を超えた。なかでもパキスタンは、同比率が69.2%となり、昨年度との比較でも大幅な増加となった。対ドルでのパキスタン・ルピー安が、原材料・部品のコストを大きく引上げたことが背景にあるものと考えられる。

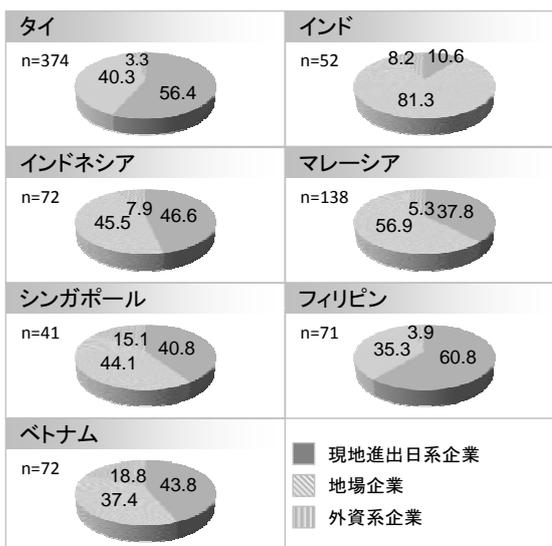
Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

6. 原材料・部品の調達(2)

原材料・部品の調達先の内訳
(国別・平均、合計が100%になるよう回答)



現地での調達先の内訳
(主要7カ国、平均、合計が100%になるよう回答)



- オーストラリアおよびニュージーランドは原材料・部品の現地調達率がいずれも70%近く、ASEANや南西アジア地域各国に比べて高い。一方、アジア域内からの調達比率が低く、ASEANや南西アジア地域とは異なるサプライチェーンが形成されている実態がうかがえる。
- ASEANでは、タイ(55.6%)、インドネシア(44.3%)、マレーシア(43.1%)の現地調達率が高く、裾野産業の集積の高さを示した。同3カ国では、現地を含むASEAN域内および日本からの調達比率の合計がいずれも90%前後に達している。
- その他のASEANの国では、フィリピンおよびベトナムの現地調達率が昨年度に続き低い(各々29.0%、24.0%)。両国はいずれも、日本からの調達比率が最も高く、特にフィリピンでは同比率が50%を超えた。
- オセアニアとタイに次いで現地調達率の高いインドは、現地調達に占める地場企業の割合が極めて高い(81.3%)のが特徴。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

6. 原材料・部品の調達(3)

今後の原材料・部品調達の方針 (国別、複数回答)

国/地域	現地	ASEAN	中国	日本	現状
総数(n=1,046)	56.5	26.1	10.4	1.8	29.2
ベトナム(n=89)	70.8	39.3	7.9	1.1	20.2
インド(n=69)	69.6	20.3	7.3	1.5	20.3
タイ(n=401)	65.6	17.5	8.0	2.2	26.9
フィリピン(n=86)	58.1	43.0	15.1	1.2	23.3
インドネシア(n=79)	55.7	34.2	10.1		26.6
マレーシア(n=156)	55.1	33.3	12.2	1.3	26.9
パキスタン(n=13)	38.5	7.7	30.8	7.7	46.2
バングラデシュ(n=16)	37.5	25.0	6.3	12.5	37.5
ミャンマー(n=6)	33.3	33.3	16.7	16.7	33.3
スリランカ(n=18)	22.2	38.9	22.2		38.9
オーストラリア(n=44)	20.5	9.1	6.8	2.3	65.9
シンガポール(n=54)	20.4	37.0	2.2		35.2
ニュージーランド(n=15)					86.7

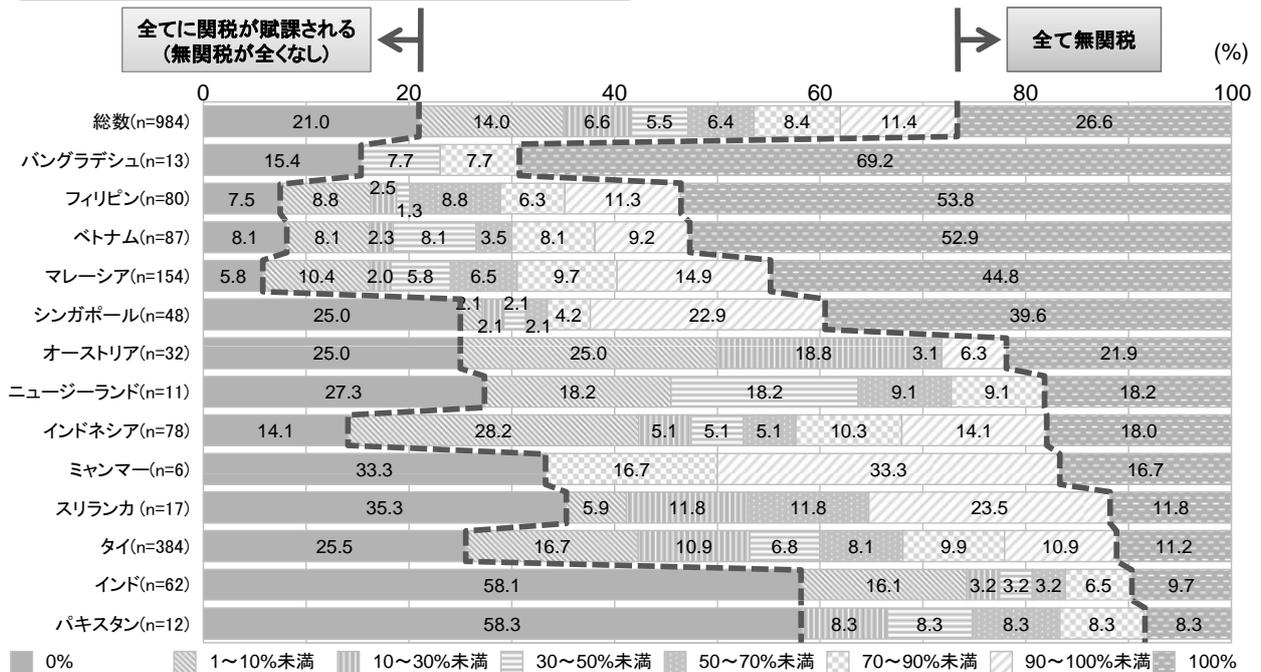
現地：現地での調達率を引き上げる
 ASEAN：ASEANからの調達率を引き上げる
 中国：中国からの調達率を引き上げる
 日本：日本からの調達率を引き上げる
 現状：現状の現地調達率を維持する
 ※「その他」の回答比率は割愛

- 今後の原材料・部品調達の方針については、「現地での調達率を引き上げる」と回答した企業の割合がASEAN全体で59.6%、南西アジア全体で54.3%となり、いずれも最大であった。他方、すでに高い現地調達率を達成しているオセアニアでは「現状の現地調達率を維持する」(71.2%)との回答が最多となった。
- ベトナムでは、「現地での調達率を引き上げる」と回答した企業の割合が、調査対象国の中で最も高く(70.8%)、「現状の現地調達率を維持する」企業の割合はアジア内で最も低い(20.2%)。現地調達率の引き上げによるコスト削減が喫緊の課題である状況がうかがえる。
- ベトナムに次いで「現地での調達率を引き上げる」と回答した企業の割合が高いのはインド(69.6%)およびタイ(65.6%)で、いずれも65%を超えた。すでに比較的高い現地調達率を達成している両国だが、さらなる現調率の引き上げが志向されていることが分かる。
- バングラデシュでは、「日本からの調達率を引き上げる」(12.5%)と回答した企業の割合が相対的に高い。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

6. 原材料・部品の調達(4)

原材料・部品の輸入調達額で0%関税となっている比率 (輸入調達額全体<100%>に対する比率、国別)

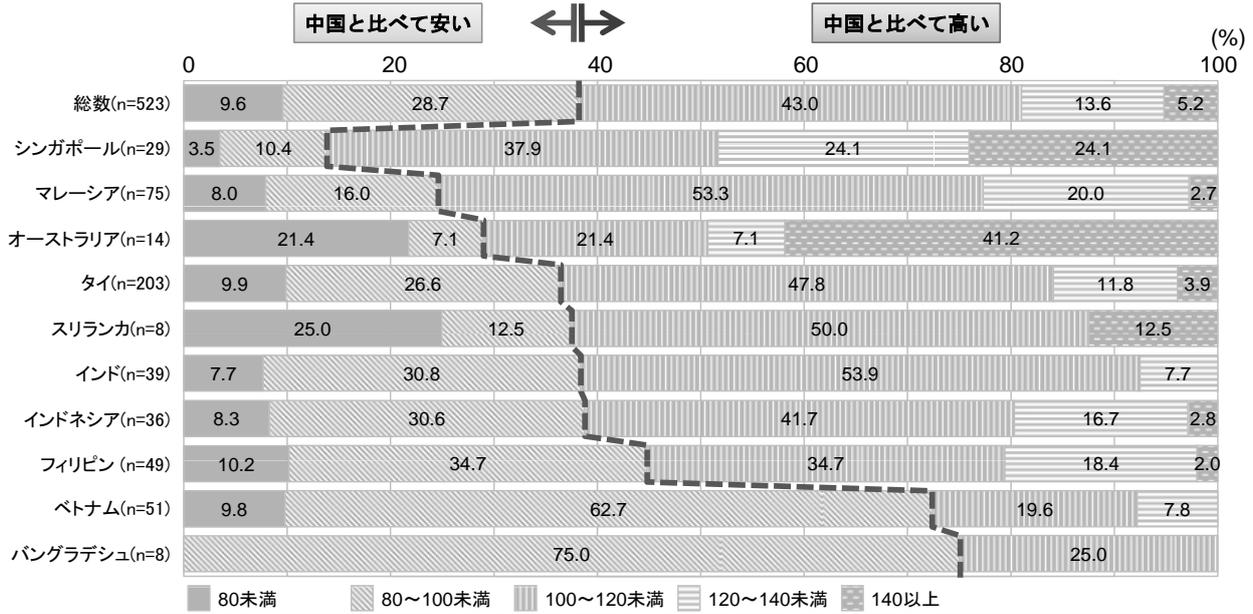


- 原材料・部品の輸入調達額に占める無関税の比率が「100%」、すなわち「全ての品目を無関税で輸入している」と回答した企業の割合が高いのは、バングラデシュ(69.2%)、フィリピン(53.8%)、ベトナム(52.9%)であった。
- 他方、インドおよびパキスタンでは、いずれも6割近い企業が「0%」、すなわち「無関税で輸入している品目がない」と回答した。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

6. 原材料・部品の調達(5)

代表的な製品について、中国における関連会社での製造原価を100とした場合の、貴国における製造原価



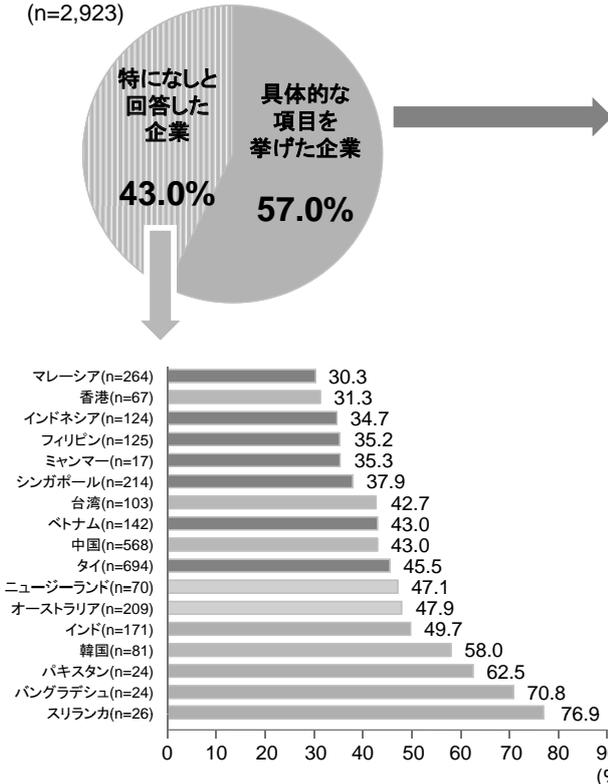
- 中国の関連会社での製造原価を100とした場合、進出先での製造原価が「100以上(=進出先での製造原価の方が中国より高い)」と回答した企業の割合は、シンガポールが86.1%で最も多く、次いでマレーシア(76.0%)となった。
- 一方、「100未満(=進出先での製造原価の方が中国より安い)」とした企業の割合はバングラデシュが最多(75.0%)で、次いでベトナム(72.5%)となった。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

7. 新型インフルエンザ対策(1)

新型インフルエンザの流行により、対応に困ったこと

(n=2,923)



各地域の困ったこと上位3項目 (%)

地域	困ったこと上位3項目 (%)		
	第1位	第2位	第3位
ASEAN n=1,580	抗インフルエンザ薬の入手 20.8	駐在員・家族の退避の判断 18.9	事業場の訪問者に対する健康チェック 18.5
南西アジア n=245	抗インフルエンザ薬の入手 22.0	マスクの入手 12.2	駐在員・家族の退避の判断 11.4
オセアニア n=279	蔓延国から帰国した社員の健康観察 20.1	想定されていた病原性と対策の乖離 15.1	家族の罹患などに伴う従業員の欠勤 14.3
北東アジア N=819	抗インフルエンザ薬の入手 25.8	駐在員・家族の退避の判断 20.6	事業場の訪問者に対する健康チェック 16.7

地域全体では、抗インフルエンザ薬の入手を困難と感じている企業が多い。他方、オセアニアでは、蔓延国から帰国した社員の健康観察を困難とする企業の割合が最も高い。

新型インフルエンザに向けての具体的対策 (%)

地域	具体的対策 (%)		
	第1位	第2位	第3位
ASEAN n=1,585	咳エチケットや手洗い等の健康教育 63.2	日用品やマスク、消毒薬等の備蓄 58.6	マニュアルの作成 25.9
ASEAN n=661	2009 50.8	2008 22.7	32.5
南西アジア n=246	2009 51.6	2008 36.6	30.5
南西アジア n=109	2009 49.5	2008 21.1	32.1
オセアニア n=281	2009 55.9	2008 39.2	32.7
北東アジア n=822	2009 63.1	2008 60.8	35.9

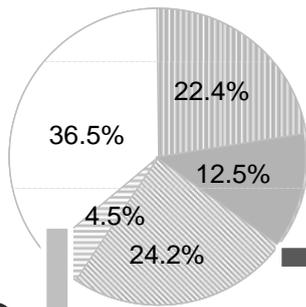
Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

7. 新型インフルエンザ対策(2)

新型インフルエンザが強毒化し
高い致死率(2%程度)となった場合の対応

(n=2,882)

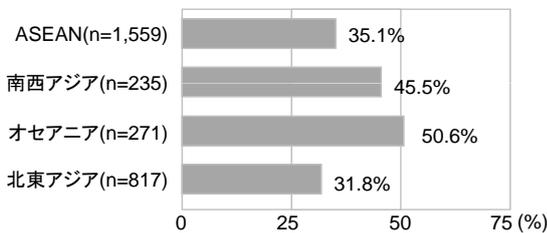
- 一部の駐在員のみ
- 帰国あるいは
周辺諸国に退避
- 早期に帰国あるいは
周辺諸国に退避
- 現地に残留
- その他
- 不明



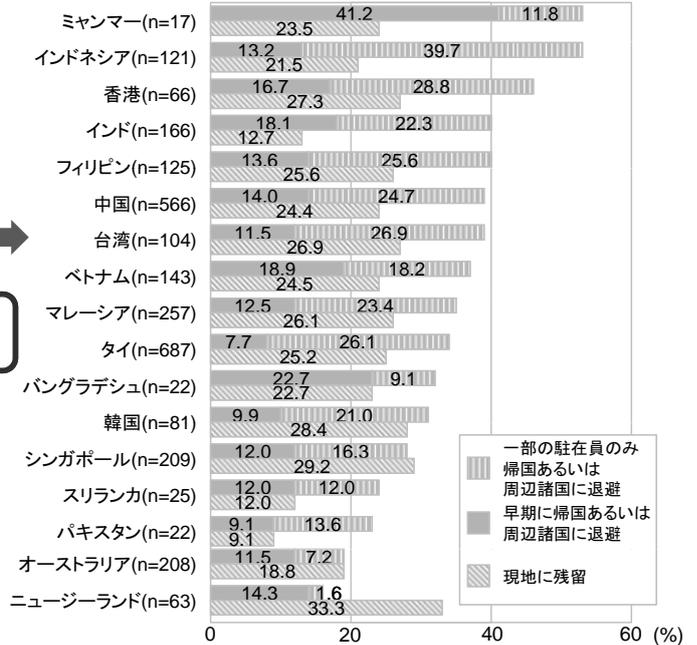
「不明」と回答した企業の割合(地域別)は、ASEANと北東アジアが相対的に低い。

国・地域別の帰国/退避/残留の割合

各地域の不明と回答した企業の割合



各国の残留 or 退避と回答した割合



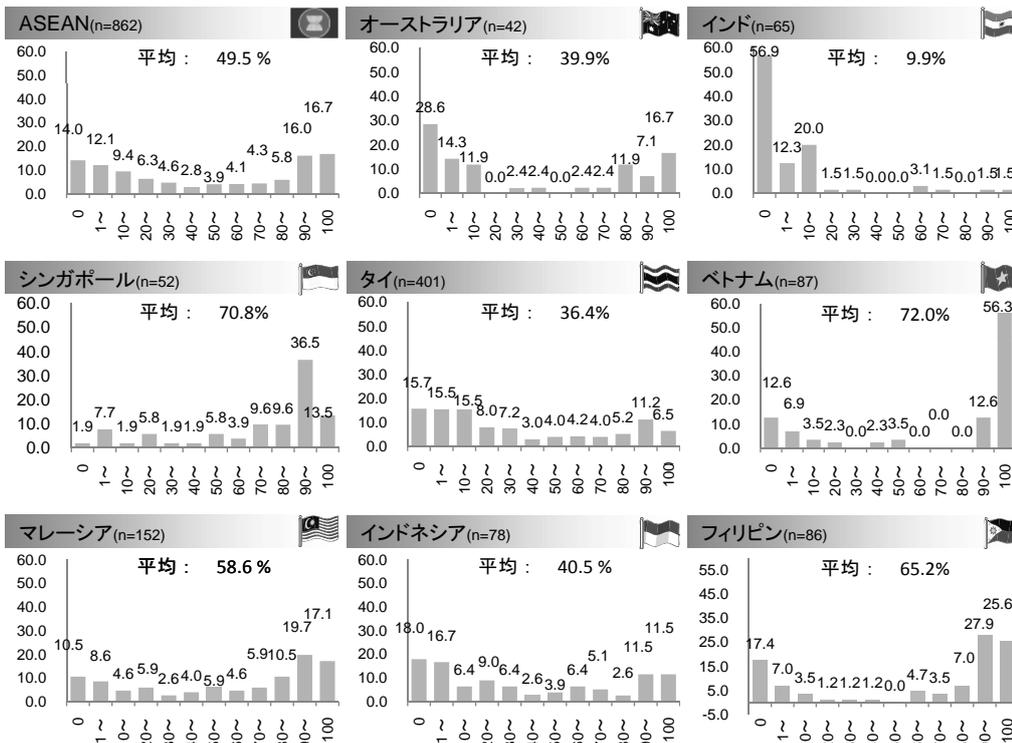
- オセアニア(オーストラリア、ニュージーランド)を除くすべての国・地域で、退避を計画している企業の割合が、残留の割合を上回った。
- インドネシアや香港では「退避」が多く、危機意識の高さを反映。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

8. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率(製造業)

(注)北東アジア4ヶ国/地域は本設問集計(P34~41)の対象外



- 売上高に占める輸出比率(平均値)が高いのは、ベトナム(72.0%)とシンガポール(70.8%)。ともにASEAN平均を20ポイント超上回った。
- ベトナムでは、輸出比率が100.0%(全量輸出型)の企業の割合が5割を超えている。
- インドは売上高に占める輸出比率(平均値)が1割を下回った。特に輸出比率0%(全量国内販売型)の企業が5割を超えており、ASEANとは大きく異なる特徴を示している。
- ASEAN内では、タイの輸出比率(平均値)が36.4%と、相対的に低い。自動車や電気電子産業などで日系サプライヤーの集積が進んでおり、それら企業の国内取引が主であるためと考えられる。

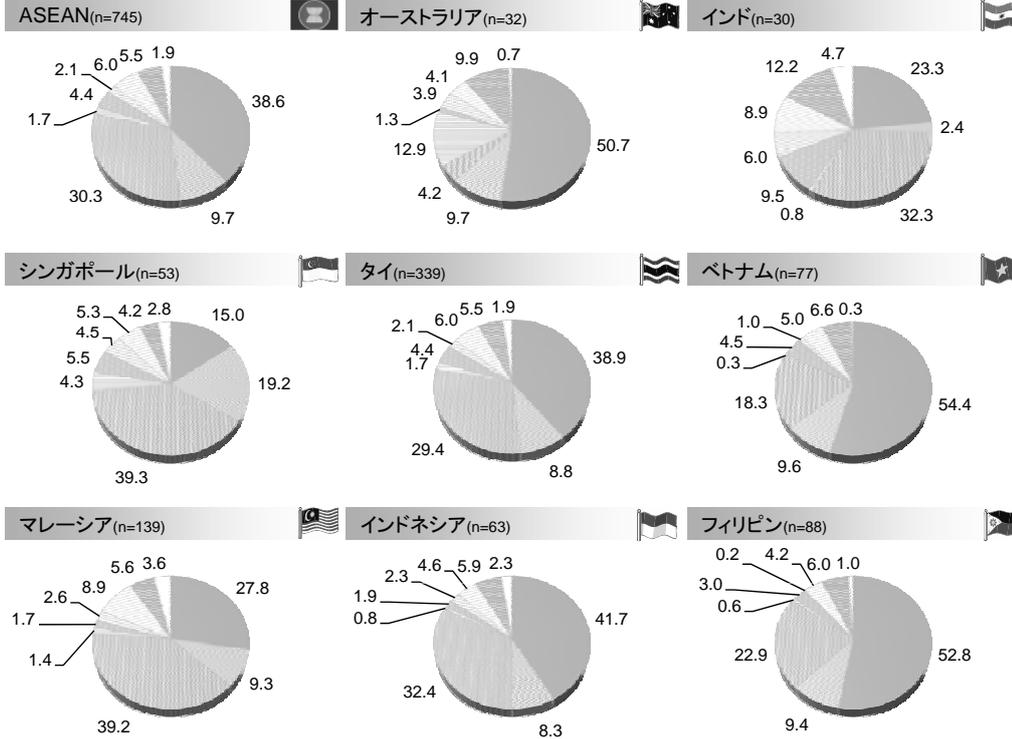
注： 平均は0%、100%以外は各々の範囲の中間値を平均した。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

8. 輸出入の状況(2)

輸出先の内訳(製造業) (国/地域、合計が100%となるよう回答)

■ 日本 ■ 中国・香港・台湾・韓国 ■ ASEAN ■ オセアニア
■ インド・その他アジア ■ 中東 ■ 欧州 ■ 米国 ■ その他

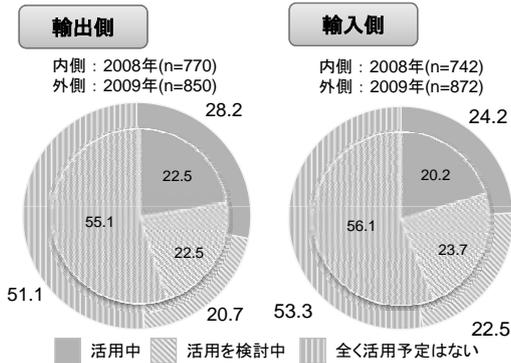


- 在ASEAN企業(製造業)の輸出先は、日本(38.6%)、ASEAN域内(30.3%)、中国・香港・台湾・韓国(9.7%)などが中心。インド・その他アジア(4.4%)をあわせたアジア域内向けで8割を超える。
- 在ベトナムおよび在フィリピン企業では、日本向けの輸出比率が5割を超える一方、ASEAN向けは2割前後と相対的に低い。
- 在シンガポールおよびマレーシア企業は、ASEAN向けの輸出比率がともに4割近く、域内でのサプライチェーンに大きく組み込まれていることが分かる。
- 在インド企業の輸出は、ASEANや日本向けに加え、米国向け(12.2%)や欧州(8.9%)、中東(6.0%)向けの比率も相対的に高い。

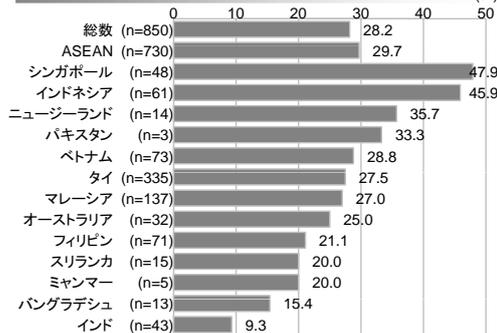
Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

8. 輸出入の状況(3)

既存(発効済)のFTA/EPAの活用の有無 (輸出入をしている企業のみ、製造業)

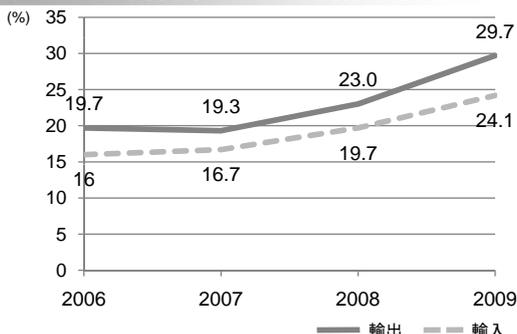


輸出で現在、活用中と回答した企業の割合(国別)

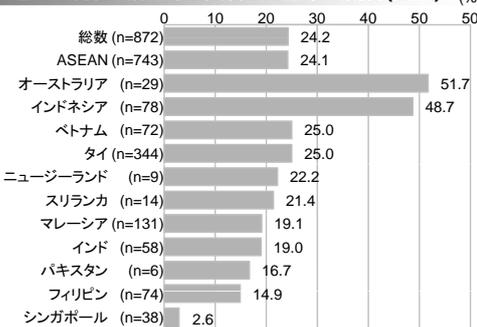


- 製造業でFTA/EPAを「活用している」とした企業の割合は、06年度調査から継続して増加傾向。09年度は前年度に比べ、輸出で5.7ポイント、輸入で4.0ポイント上昇。
- シンガポールは締結・発効済みのFTAの数アジア各国のなかで最も多く、輸出での利用率が高い。他方、輸入での利用率が低いのは、ほぼ全ての品目の輸入関税が既に撤廃されているため。

在ASEAN日系製造業のFTA/EPA利用企業比率の推移



輸入で現在、活用中と回答した企業の割合(国別)



- インドネシアは輸出入ともにFTA利用率が高い。このうち、輸出で利用数が多いのは、AFTA(61社中16社)と日インドネシアEPA(61社中15社)。輸入で利用数が多いのは日インドネシアEPA(78社中34社)であった。
- オーストラリアでは、輸入でタイとの二国間FTAを利用している企業数が多い(29社中8社)。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

8. 輸出入の状況(4)

日系企業の活用が多いFTA/EPA(製造業)

日系企業が輸出で活用することの多いFTA/EPA(上位10位)

所在国(進出先)	輸出相手国	FTA/EPA名称	有効 回答数	利用 企業数	利用率
シンガポール	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	48	18	37.5
インドネシア	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	61	16	26.2
インドネシア	日本	日インドネシア経済連携協定	61	15	24.6
シンガポール	日本	日シンガポール経済連携協定 日ASEAN包括的経済連携協定	48	10	20.8
シンガポール	中国	シンガポール・中国自由貿易協定 ASEAN・中国自由貿易地域	48	10	20.8
マレーシア	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	137	23	16.8
シンガポール	韓国	韓国・シンガポール自由貿易協定 ASEAN・韓国自由貿易地域	48	8	16.7
ベトナム	日本	日ベトナム経済連携協定	73	12	16.4
フィリピン	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	71	11	15.5
マレーシア	日本	日マレーシア経済連携協定	137	21	15.3

日系企業が輸入で活用することの多いFTA/EPA(上位10位)

所在国(進出先)	輸入相手国	FTA/EPA名称	有効 回答数	利用 企業数	利用率
インドネシア	日本	日インドネシア経済連携協定	78	34	43.6
オーストラリア	タイ	タイ・オーストラリア自由貿易協定	29	8	27.6
インドネシア	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	78	16	20.5
タイ	日本	日タイ経済連携協定 日ASEAN包括的経済連携協定	344	62	18.0
オーストラリア	アジア・オセアニア地域外国		29	5	17.2
ベトナム	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	72	12	16.7
マレーシア	日本	日マレーシア経済連携協定	131	18	13.7
フィリピン	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	74	9	12.2
マレーシア	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	131	13	9.9
タイ	ASEAN	ASEAN自由貿易地域(AFTA)	344	34	9.9

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

8. 輸出入の状況(5)

輸出でFTA/EPAを活用するにあたっての問題点 (製造業、現在FTA/EPAを利用している企業のみ、複数回答、国別上位3項目)

ASEAN(n=213) 1位 34.6% 特に問題はない 2位 30.0% 原産地証明書取得手続きが煩雑である 3位 11.1% 既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑である	タイ(n=92) 1位 34.8% 原産地証明書取得手続きが煩雑である 同1位 34.8% 特に問題はない 3位 13.0% 原産地規則自体のハードルが高い	シンガポール(n=23) 1位 56.5% 特に問題はない 2位 13.0% 既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑である 3位 8.7% 輸出先で輸入関税が減免されており、FTAのメリットがない 原産地証明書取得手続きが煩雑である	フィリピン(n=15) 1位 26.7% 原産地証明書の審査・発給コストが高い 同1位 26.7% 原産地証明書取得手続きが煩雑である 3位 13.3% 特に問題はない 既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑である	ベトナム(n=21) 1位 33.3% 原産地証明書取得手続きが煩雑である 2位 28.6% 特に問題はない 3位 9.5% 輸出先で輸入関税が減免されており、FTAのメリットがない 既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑である 原産地証明書の審査・発給コストが高い
ミャンマー(n=1) 特に問題はない	マレーシア(n=37) 1位 29.7% 原産地証明書取得手続きが煩雑である 同1位 29.7% 特に問題はない 3位 16.2% 既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑である	パキスタン(n=1) 既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑である	スリランカ(n=3) 1位 33.3% 原産地証明書の審査・発給コストが高い 同1位 33.3% 特に問題はない	インド(n=4) 1位 25.0% 原産地規則自体のハードルが高い 同1位 25.0% 輸出先との間にFTA/EPAが存在しない 特に問題はない
インドネシア(n=28) 1位 35.7% 特に問題はない 2位 32.1% 原産地証明書取得手続きが煩雑である 3位 7.1% 輸出先の一般関税が低くFTAのメリットがない 輸出先で輸入関税が減免されており、FTAのメリットがない 原産地規則自体のハードルが高い 原産地証明書の審査・発給コストが高い 既存FTA/EPAの原産地規則が各々異なり煩雑である	バングラデシュ(n=2) 1位 50.0% 原産地証明書取得手続きが煩雑である 同1位 50.0% 特に問題はない	オーストラリア(n=8) 1位 62.5% 特に問題はない 2位 25.0% 輸出先との間にFTA/EPAが存在しない	ニューゼaland(n=5) 1位 40.0% 特に問題はない 2位 20.0% 輸出先で輸入関税が減免されており、FTAのメリットがない 同2位 20.0% 原産地規則自体のハードルが高い 原産地証明書の審査・発給コストが高い 原産地証明書取得手続きが煩雑である	

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

8. 輸出入の状況(6)

輸入でFTA/EPAを活用するにあたっての問題点 (製造業、現在FTA/EPAを利用している企業のみ、複数回答、国別上位3項目)

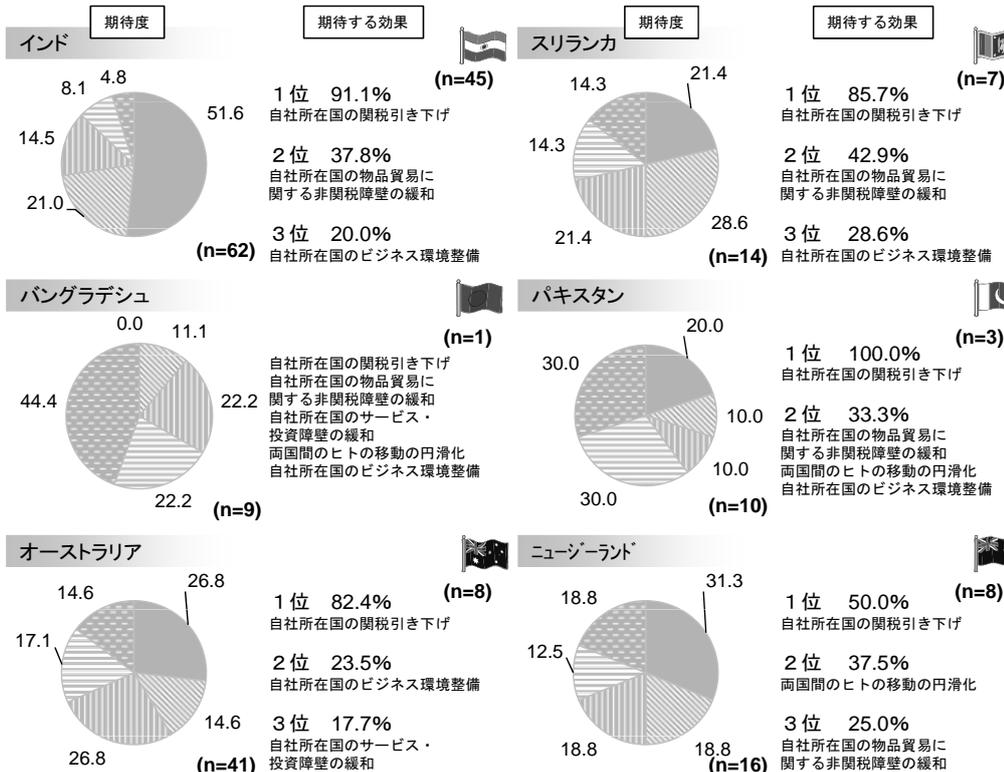
ASEAN(n=179)	タイ(n=86)	シンガポール(n=2)	フィリピン(n=11)	ベトナム(n=18)
1位 43.9% 特に問題はない 2位 10.6% 投資恩恵システムなどで既に関税免除を享受しているため、メリットがない 3位 8.9% 調達先がFTA/EPA制度を知らない	1位 47.7% 特に問題はない 2位 12.8% 段階的なFTAの関税率引下げでは一般との関税差が少なく、メリットがない 3位 10.5% 投資恩恵システムなどで既に関税免除を享受しているため、メリットがない	1位 50.0% 投資恩恵システムなどで既に関税免除を享受しているため、メリットがない 同1位 50.0% 関税が賦課される国内向け販売が少ない 同1位 50.0% 調達先がFTA/EPA制度を知らない	1位 54.5% 特に問題はない 2位 18.2% 段階的なFTAの関税率引下げでは一般との関税差が少なく、メリットがない 3位 9.1% 調達先がFTA/EPA制度を知らない 輸入元との間にFTA/EPAが存在しない	1位 50.0% 特に問題はない 2位 11.1% 投資恩恵システムなどで既に関税免除を享受しているため、メリットがない 同2位 11.1% 調達先がFTA/EPA制度を知らない 一般関税が低く、FTAのメリットがない
マレーシア(n=25)	パキスタン(n=1)	スリランカ(n=3)	インド(n=11)	インドネシア(n=38)
1位 40.0% 特に問題はない 2位 12.0% 調達先がFTA/EPA制度を知らない 3位 8.0% 投資恩恵システムなどで既に関税免除を享受しているため、メリットがない 輸入元との間にFTA/EPAが存在しない	仲介貿易によるFTA利用が認められていない 輸入元との間にFTA/EPAが存在しない	1位 33.3% 段階的なFTAの関税率引下げでは一般との関税差が少なく、メリットがない 同1位 33.3% 特に問題はない	1位 27.3% 特に問題はない 2位 9.1% 段階的なFTAの関税率引下げでは一般との関税差が少なく、メリットがない 同2位 9.1% 輸入元との間にFTA/EPAが存在しない	1位 34.2% 特に問題はない 2位 13.2% 投資恩恵システムなどで既に関税免除を享受しているため、メリットがない 3位 7.9% 調達先がFTA/EPA制度を知らない 仲介貿易によるFTA利用が認められていない
オーストラリア(n=15)	ニュージーランド*(n=2)			
1位 40.0% 特に問題はない 2位 26.7% 輸入元との間にFTA/EPAが存在しない 3位 20.0% 段階的なFTAの関税率引下げでは一般との関税差が少なく、メリットがない	1位 50.0% 投資恩恵システムなどで既に関税免除を享受しているため、メリットがない 同1位 50.0% 特に問題はない			

*EPZや投資インセンティブなど

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

8. 輸出入の状況(7)

日本とのEPA/FTA締結への期待度(左)と期待する効果(右) (製造業、バングラデシュ・インド・パキスタン・スリランカ・オーストラリア・ニュージーランドのみ)



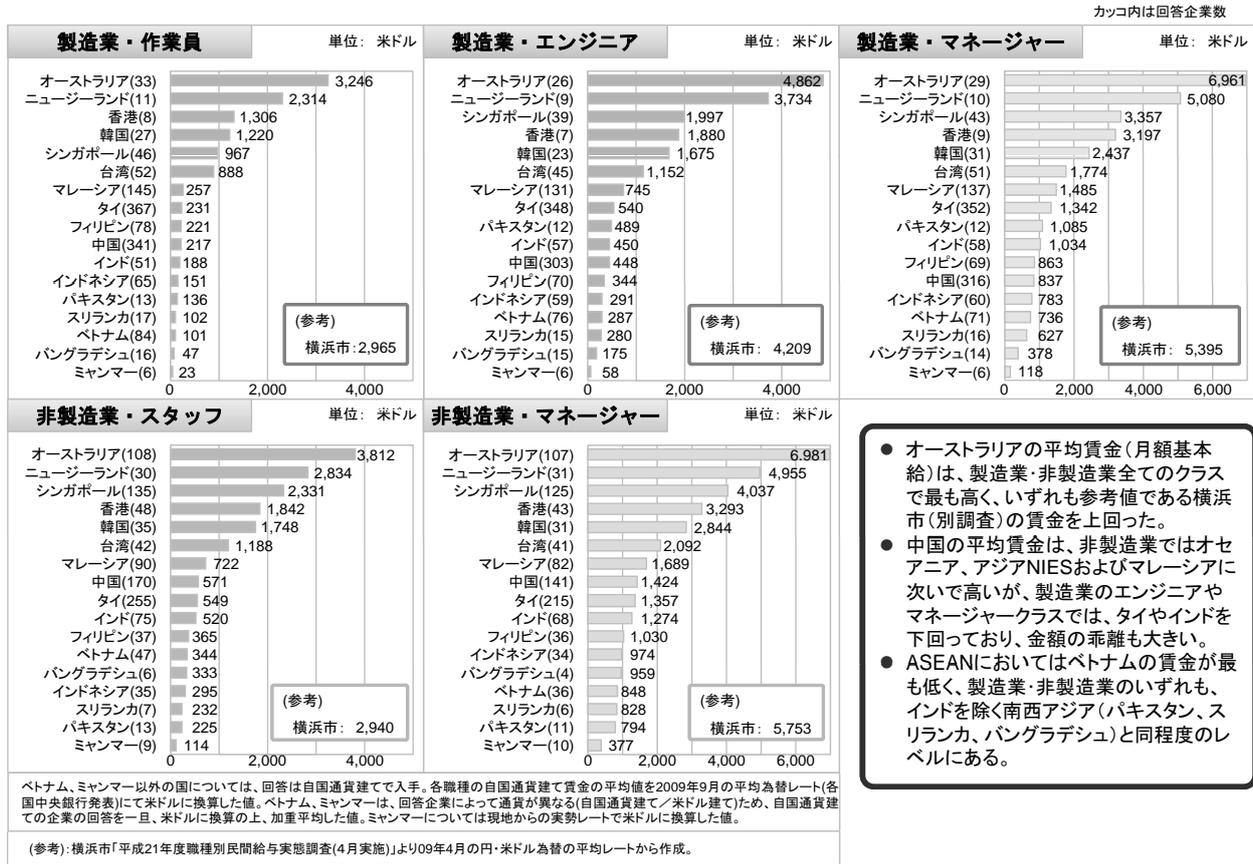
●日本とのEPA/FTA未締結国の中で、同締結に対する期待度が最も高いのはインドで、51.6%の企業が「大いに期待する」と回答した。最も進出企業数の多い輸送用機器部品では、有効回答19社のうち12社(63.2%)が「大いに期待する」と回答した。

●インド以外の南西アジアの国では、「大いに期待する」との回答割合が低く、バングラデシュではゼロ、パキスタンおよびスリランカでは約2割であった。

●期待する効果については、調査対象の全ての国で、「自社所在国の関税引き下げ」との回答が最多となった。非関税障壁の緩和やビジネス環境整備への期待度はいずれの国でも5割以下にとどまった。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

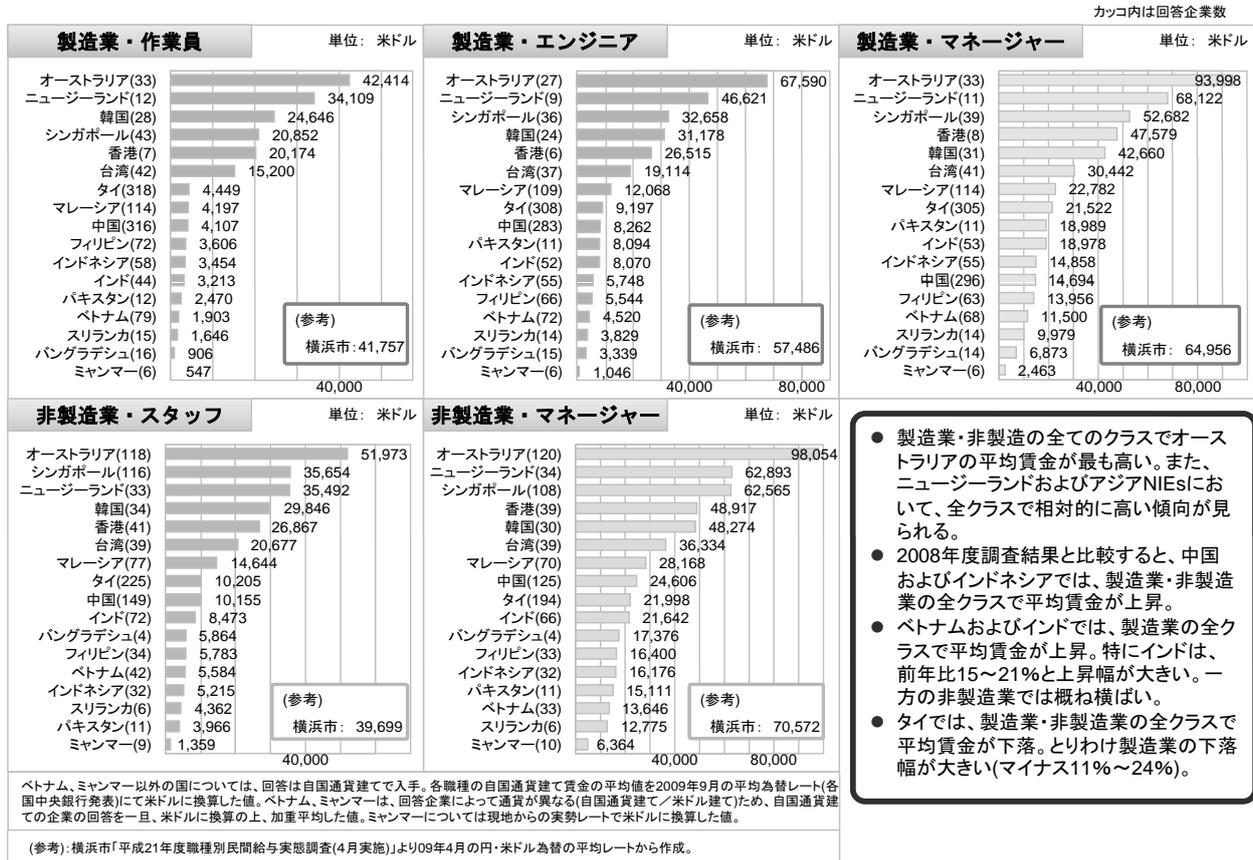
9. 平均賃金(1) 基本給・月額



- オーストラリアの平均賃金(月額基本給)は、製造業・非製造業全てのクラスで最も高く、いずれも参考値である横浜市(別調査)の賃金を上回った。
- 中国の平均賃金は、非製造業ではオセアニア、アジアNIESおよびマレーシアに次いで高いが、製造業のエンジニアやマネージャークラスでは、タイやインドを下回っており、金額の乖離も大きい。
- ASEANにおいてはベトナムの賃金が最も低く、製造業・非製造業のいずれも、インドを除く南西アジア(パキスタン、スリランカ、バングラデシュ)と同程度のレベルにある。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

9. 平均賃金(2) 年間実負担額



- 製造業・非製造業の全てのクラスでオーストラリアの平均賃金が最も高い。また、ニュージーランドおよびアジアNIESsにおいて、全クラスで相対的に高い傾向が見られる。
- 2008年度調査結果と比較すると、中国およびインドネシアでは、製造業・非製造業の全クラスで平均賃金が上昇。
- ベトナムおよびインドでは、製造業の全クラスで平均賃金が上昇。特にインドは、前年比15~21%と上昇幅が大きい。一方の非製造業では概ね横ばい。
- タイでは、製造業・非製造業の全クラスで平均賃金が下落。とりわけ製造業の下落幅が大きい(マイナス11%~24%)。

Copyright © 2010 JETRO. All rights reserved. 禁無断掲載

